

令和7年 中小・小規模事業者 経営課題アンケート調査報告書

【調査目的】

トランプ関税の動向、昨年から引き続く物価高・原材料価格高騰や賃金引き上げ・デジタル化といった事業環境変化などの対応など、防府市内の中小企業・小規模事業者がおかれている状況や経営課題などを把握し、個別支援や、行政に対しての提言・要望活動を行っていくため実施しました。

【調査要領】

調査期間:令和7年8月下旬～9月下旬

調査方法:調査票を郵送し実施

回答数:272社 回答率 30.2%

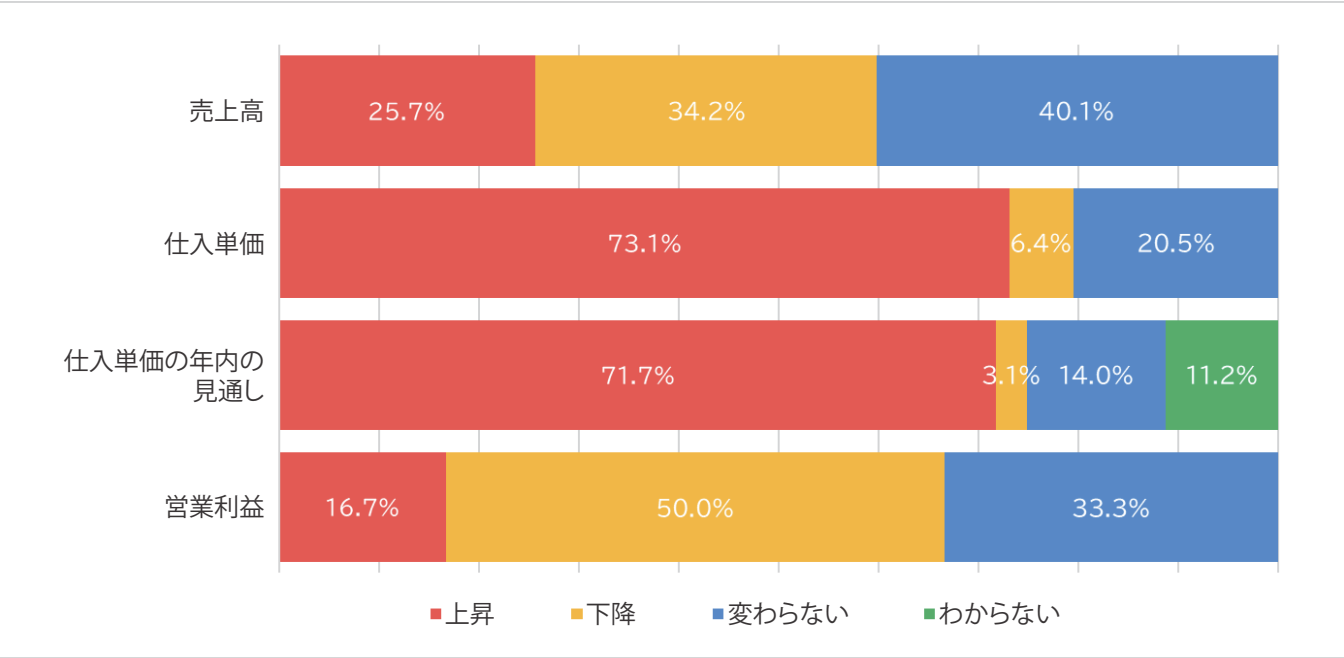
業種別回答数

製造業	37
建設業	66
卸売業	30
小売業	29
運輸業	12
不動産業	10
飲食業	19
印刷・出版業	0
サービス業	62
その他	7

従業員別回答数

0～5人	129
6～20人	84
21～50人	36
51～100人	15
101～300人	7

■令和7年4月～6月と令和6年4月～6月と比較した 売上高・仕入単価・営業利益の動向について



売上高は、令和6年(対令和5年)と比較して、令和7年(対令和6年)は下降傾向が強まっています。営業利益は、令和6年(対令和5年)も下降傾向にありましたが、令和7年(対令和6年)は利益の下降がさらに深刻化していることが確認されます。

令和7年の利益の悪化には、主に仕入単価の上昇が影響していると推測されます。令和7年4月～6月の仕入単価は、前年同月比で73.1%の事業者が「上昇」と回答しており、この上昇幅は「10～20%未満」が47.1%で最多となっています。

■価格転嫁の状況について

仕入単価の上昇に対して、事業経費や仕入単価の上昇を販売単価(取引価格)に「転嫁できている」事業者は13.2%にとどまり、「一部転嫁できている」が52.5%、「転嫁できていない」が28.4%でした。

コストの上昇を販売価格に十分転嫁できていない状況が、売上高の低迷傾向に加えて、営業利益の大幅な下降(50.0%が下降と回答)につながっていると考えられます。

■原油価格・物価高騰・円安の影響

昨年と同時期と比べた原油価格・物価高騰・円安の影響について、46.2%が「昨年よりも影響は大きい」と回答しており、影響の深刻化が示されています。具体的な経営への影響（複数回答）は以下の通り、コスト増が圧倒的です。

	選択肢	回答数	割合
1	仕入れコストの上昇	190	30.5%
2	電気ガス等エネルギーコスト上昇	114	18.3%
3	消費意欲の低下（売上減少）	84	13.5%

■人手不足の現状と対応

中小・小規模事業者の経営において、92.3%が「人手不足を感じている」と回答しており、深刻な状況が明らかになりました。

■賃上げ実施の意向の比較(全体動向)

令和7年の賃上げ実施予定の割合(61.5%)は、令和6年時点の実施予定の割合(52.1%)と比較して、約9.4ポイント増加しており、賃上げへの意向が強まっています。

令和6年と比較して、令和7年では「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定)」と回答した事業者の割合が30.5%から43.7%へと大幅に増加しています。これは、業績以外の外部要因(人手不足、最低賃金の上昇圧力など)が賃上げの主な動機となっている可能性を示唆しています。

一方、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施(予定)」とする事業者の割合は、令和6年の21.6%から令和7年の17.8%へと減少しています。

■賃上げ率の見通しの比較

賃上げ率については、業績状況によって傾向が異なります。令和7年の計画では、業績好調な企業における高水準(4%以上)の賃上げ割合が増加する一方で、業績改善がない企業では、令和6年の計画に比べ、4%以上の高い賃上げ率を見込む割合が減少しています。

賃上げ率の見通し比較（実施または実施予定と回答した事業者の賃上げ率の分布）

賃上げ率	R7 業績好調 (43件)	R7 業績改善なし (107件)	R6 業績好調 (56件)	R6 業績改善なし (78件)
4%以上の引き上げ	30.2%	33.6%	23.2%	41.1%
3%以上4%未満	25.6%	10.3%	19.6%	16.1%
2%以上3%未満	25.6%	31.8%	28.6%	51.8%
2%未満	14.0%	20.6%	19.6%	25.0%
現時点では未定	4.7%	3.7%	8.9%	5.4%

■トランプ関税による影響の現状

トランプ米政権の関税政策(トランプ関税)による現時点での影響について、「深刻な影響を受けている」(5.7%)または「やや影響を受けている」(25.4%)と回答した事業者は全体の約3割(31.1%)に達しています。一方で、影響を「受けていない」が37.9%、「わからない」も31.1%となっています。

選択肢	回答数	割合
深刻な影響を受けている	15	5.7%
やや影響を受けている	67	25.4%
影響を受けていない	100	37.9%
わからない	82	31.1%
合計	264	100.0%

■トランプ関税が事業に与える具体的な影響

トランプ関税により深刻またはやや影響を受けていると回答した事業者が受ける具体的な影響としては、主に以下の5つの項目が上位を占めています。

	選択肢	回答数	割合
1	受注減少	34	23.4%
2	利益減少	29	20.0%
3	個人消費マインド低下	27	18.6%
4	国内需要停滞	20	13.8%
5	業況低迷	19	13.1%

その他の影響としては、「受注計画変更」(2.8%)「値下げ要請」(2.8%)、「海外取引縮小」(1.4%)が少数ながら挙げられています。また、「原油価格・物価高騰・円安・人手不足以外に貴社の経営をさる中で生じている問題」の自由記述欄においても、「トランプ関税の影響」そのものが経営上の問題として認識され、記載されていました。これは、単なる経済指標上の変化ではなく、具体的な経営課題として事業者に圧迫感を与えていることを示唆します。

なお、紙面の都合で掲載できませんでしたが、調査票および各項目の集計結果については防府商工会議所ホームページで公開しておりますので、そちらからご覧下さい。

